

JFMA

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会

2019年度 事業報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

2020年6月25日

はじめに

本資料は、公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会の 2019 年 4 月 1 日より 2020 年 3 月 31 日までの事業実施結果について報告するものです。

当協会は、1987 年（昭和 62 年）設立、1996 年（平成 8 年）社団法人化、2012 年（平成 24 年）1 月に公益社団法人として認定され、その後、今期は 8 年目の業務実施となります。

昨年 6 月の総会で定款の変更を行い、従来の 7 事業から「①資格認定、②教育研修及び通信教育、③表彰、④調査研究、⑤ I S O 関連及び日本工業規格（J I S）関連、⑥広報、⑦交流、⑧フォーラム及びコンテスト等関連、並びに⑨その他」の 9 事業を「公益目的事業」として実施すると決めました。今期は、期首事業計画に基づくとともに、新しい枠組みへの変化の中で業務推進を行ってまいりましたが、本年 2 月以降、急激に感染拡大した新型コロナウイルスの影響で、第 14 回日本ファシリティマネジメント大会（ファシリティマネジメントフォーラム 2020）の一部プログラムの中止、さらに、2 月下旬以降の委員会・調査研究部会等の開催見合せの対応を余儀なくされました。

通期の決算収支におきましては、事務所改修（フリーアドレス化）やプロパー人材の強化等による支出増により、約 115 万円の赤字決算となりました。

新教科書『公式ガイド ファシリティマネジメント』発刊（2018 年 1 月）後、2 回目の認定ファシリティマネジャー資格試験を 2019 年 7 月 14 日に実施いたしました。前年度比較で受験者 235 名、合格者 104 名の増加に加え、堅調な資格登録、更新により本年 3 月末の累計資格者は 6,821 名で、前年度より 142 名（2.1%）増加しました。

第 14 回日本ファシリティマネジメント大会（ファシリティマネジメントフォーラム 2020）は、「人フォーカスの時代-ファシリティマネジメントが拓く未来」をテーマに 2020 年 2 月 19 日から 21 日の 3 日間、タワーホール船堀にて開催いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大の懸念で、ネットワーキングパーティ及び一部のセミナー、シンポジウムは中止しましたが、会長山田匡通の主催者講演に始まり、基調講演では、柳沢幸雄氏（開成中学校・高等学校校長、東京大学名誉教授）、松本晃氏（元カルビー株式会社代表取締役兼 C E O）及び石坂典子氏（石坂産業株式会社代表取締役）、特別講演では、松岡利昌氏（松岡総合研究所）、島田由香氏（ユニリーバ・ジャパン）、北川正恭氏（早稲田大学）、鶴谷武親氏（C A P S）、高木聡一郎氏（東京大学）及び湯田健一郎氏（東京テレワーク推進センター）に貴重な講演をいただきました。また、3 日間で 83 件のセミナー、シンポジウム、25 社による展示会、さらに、日本ファシリティマネジメント大賞（J F M A 賞）授賞式と講演会及びグローバル F M サミットを開催するなど、多彩で充実したプログラムで構成した 3 日間でした。セミナー参加者総数は約 5,600 名で、昨年の約 3 分の 2 にとどまりましたが、S D G s、e コマースと F M など新しいテーマにも取り組み、参加者にとって満足度の高いものになりました。

セミナー関連は、ウィークリーセミナーや初級 F M スクール、サマースクール、F M 上級セミナー等の継続的なものに加え、I S O 等の特別セミナーも開催いたしました。国際 F M 規格 I S O 41001 については、J I S 化に向けた作業も進めております。

また、書籍についても、「ファシリティマネジメントのための B I M ガイドライン」（2019. 8）、「インフラ点検のすすめ」（2019. 9）、「F M 財務評価ハンドブック 2020」（2020. 3）等を出版するなど、多彩な分野で例年以上の F M 普及活動ができた 1 年になりました。

以上

3. 3	ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4.参照）	16
3. 4	ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5.参照）	16
3. 4. 1	調査研究部会	16
3. 4. 2	海外ファシリティマネジメント視察調査団	18
3. 5	ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及びISOの日本工業規格(JIS)関連事業（詳細付6.参照）	19
3. 6	ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付7.参照）	19
3. 6. 1	機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	19
3. 6. 2	Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	19
3. 6. 3	ホームページの運用	19
3. 6. 4	メールマガジンの定期的な発行	19
3. 6. 5	マスメディア、その他広くネットワークを持つ方法の活用	19
3. 6. 6	「ファシリティマネジメントフォーラム2020」スポンサー募集とガイドブック発行	19
3. 7	ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付8.参照）	19
3. 8	ファシリティマネジメントに関するフォーラム 及びコンテスト等関連事業	20
3. 9	その他、本協会の目的を達成するために必要な事業	20
4.	事業内容（その他事業：相互扶助事業）	20
※別冊付表	目次	1
付1.	委員会	2
付2.	資格認定事業	6
付3.	教育研修事業	11
付4.	表彰事業	27
付5.	調査研究事業	31
付6.	ISO関連事業及びISOの日本工業規格(JIS)関連事業	45
付7.	広報事業	47
付8.	交流事業	51
<p>《2019年度 決算報告》</p>		
1.	決算報告書	21
2.	監査報告書	31
3.	独立監査人の監査報告書	33

I. 法人の概況

1. 設立年月日

1996年9月25日（旧社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会）
2012年1月4日（公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会）

2. 定款に定める目的

本協会は、企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（以下「ファシリティマネジメント」という。）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) ファシリティマネジメントに関する資格認定事業
- (2) ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業
- (3) ファシリティマネジメントに関する表彰事業
- (4) ファシリティマネジメントに関する調査研究事業
- (5) ファシリティマネジメントに関する ISO 関連事業及び ISO の日本工業規格（JIS）関連事業
- (6) ファシリティマネジメントに関する広報事業
- (7) ファシリティマネジメントに関する交流事業
- (8) ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業
- (9) その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

2019年度の会員移動状況は次のとおりである。

会員種別	2019年 3月31日 ①	入会 ②	退会 ③	差引 ②-③	2020年 3月31日現在 ①+②-③
法人・団体正会員	177	13	-12	1	178
法人・団体準会員	15	5	-2	3	18
小計	192	18	-14	4	196
公共特別会員	255	8	-1	7	262
合計	447	26	-15	11	458
個人正会員	26	1	-4	-3	23
個人準会員	830	52	-59	-7	823
合計	856	53	-63	-10	846
総合計	1,303	79	-78	1	1,304

6. 主たる事務所

所在地：東京都中央区日本橋浜町 2-13-6 浜町ビル 6 階

7. 役員などに関する事項

2020年3月31日現在を示す

役員	氏名	担当職務・現職
会長	山田 匡通	株式会社イトーキ 代表取締役会長
副会長	牧 貞夫	N T T都市開発株式会社 相談役
	大井 清一郎	J R東日本ビルテック株式会社 顧問
	村田 誉之	大成建設株式会社 代表取締役社長
	岩崎 芳史	日本郵政株式会社 代表執行役副社長
	長沼 文六	三菱地所株式会社 取締役執行役常務
専務理事	成田 一郎	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会
常務理事	村尾 幸彦	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会
理事	大久保 昇	株式会社内田洋行 代表取締役社長
	一法師 淳	株式会社N T Tファシリティーズ 代表取締役社長
	賀持 剛一	株式会社大林組 執行役員 設計本部長
	中村 雅行	株式会社オカムラ 代表取締役社長
	井田 卓造	鹿島建設株式会社 建築設計本部 技師長
	黒田 章裕	コクヨ株式会社 代表取締役会長
	大西 正修	清水建設株式会社 常務執行役員 建築総本部 設計本部長
	寺島 剛紀	大星ビル管理株式会社 代表取締役社長
	道永 剛	株式会社竹中工務店 F M本部長
	友井 俊介	東急不動産株式会社 都市事業ユニット 都市事業本部 執行役員 本部長
	長澤 泰	工学院大学特任教授 共生工学研究センター長 東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授
	八木 秀記	東京美装興業株式会社 代表取締役社長
	中谷 憲一郎	株式会社日建設計 執行役員 ソリューショングループ プリンシパル
	金子 豊	株式会社日本経済新聞出版社 代表取締役社長
	小坂 幹	株式会社日本設計 執行役員 P M・C M部長
	今泉 正義	日本メックス株式会社 代表取締役社長
	木下 達司	一般社団法人ニューオフィス推進協会 専務理事・事務局長
	似内 志朗	ファシリティデザインラボ 代表
	松成 和夫	プロコード・コンサルティング 代表
	板谷 敏正	プロパティデータバンク株式会社 代表取締役社長
	米倉 誠一郎	法政大学大学院 教授 ・ 一橋大学 名誉教授
	松岡 利昌	株式会社松岡総合研究所 代表取締役
	細田 恭祐	三井不動産株式会社 ビルディング本部 法人営業統括二部長
	森 浩生	森ビル株式会社 取締役副社長執行役員
	染川 聡一郎	リコージャパン株式会社 顧問 社会インフラ事業部
	田中 淳	公益社団法人ロングライフビル推進協会 専務理事
監事	小林 裕明	東京ガス不動産株式会社 代表取締役社長
	西村 善治	日比谷総合設備株式会社 代表取締役社長

注) 記載順序: 会長、副会長、理事及び監事の順、並びに、「担当職務・現職」の50音順

8. 職員に関する事項

17名 (2020年3月31日現在)

II. 事業の状況

1. 総会及び理事会

1. 1 総会

今期は、次のとおり開催し、すべての議案を決議した。

第1回 通常総会	日付	2019年 6月 25日(火)
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6階会議室
	決議事項	1)2018年度事業報告及び決算報告の件 (2018年4月1日～2019年3月31日)
		2)定款・規則・規程の変更、改定及び規程の制定の件
		3)理事・監事選任の件
報告事項	1)2019年度事業計画及び収支予算の件 (2019年4月1日～2020年3月31日)	

1. 2 理事会

今期は、次のとおり開催し、すべての議案を決議した。

第1回 理事会	日付	2019年 5月 16日(木)
	場所	ロイヤルパークホテル 4階 瑠璃
	決議事項	1)2018年度 事業報告及び決算報告の件 (2019年4月1日～2020年3月31日)
		2)定款・規則・規程の変更、改定及び規程の制定の件
		3)理事・監事候補者選任の件
		4)事務局長任免の件
報告事項	1)コンプライアンス活動状況報告	
	2)会員入会報告	
	3)代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告	

第2回 理事会	書面 評決日	2019年 6月 25日(火)
	決議 事項	1) 役職理事選任の件

第3回 理事会	日付	2019年 10月 29日(火)
	場所	ロイヤルパークホテル 2階 東雲
	報告 事項	理事辞任の件、ファシリティマネジメントフォーラム2020 など

第4回 理事会	書面 評決日	2020年 3月 19日(木)
	決議 事項	2020年度事業計画及び収支予算の件 (2020年4月1日～2021年3月31日)
	報告 事項	代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

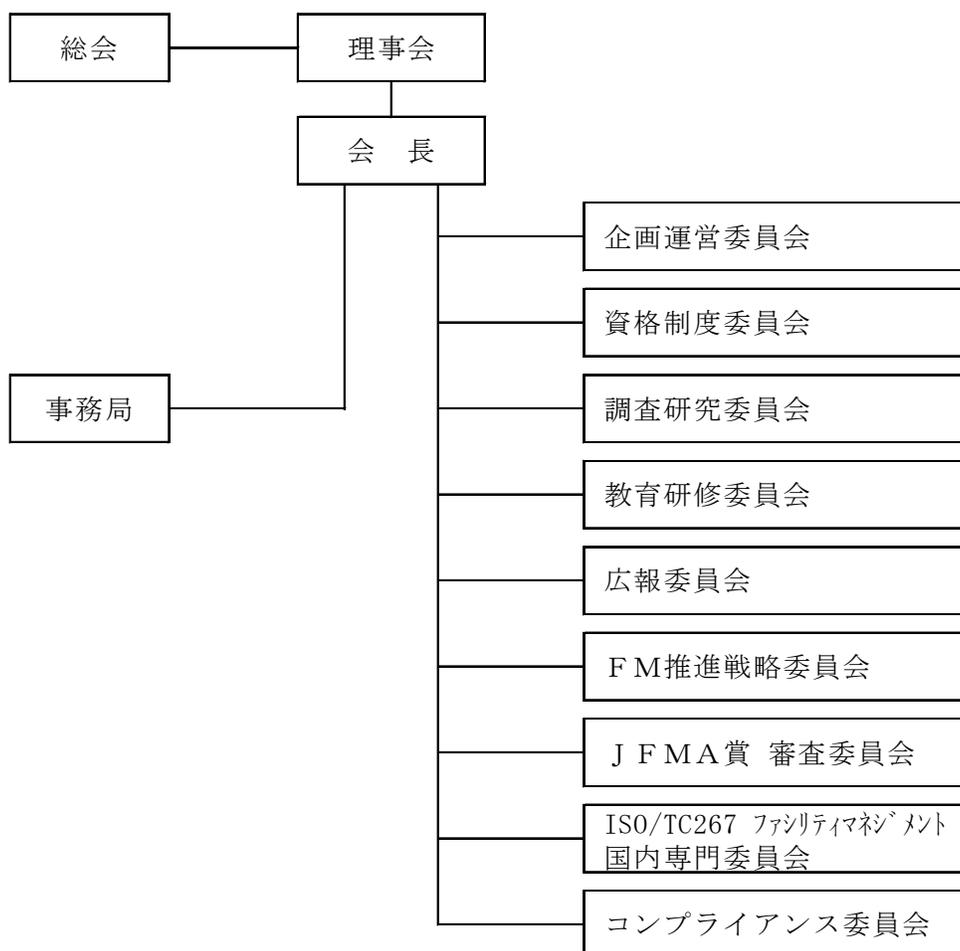
2. 委員会（詳細付1.参照）

今期は、下記の委員会のもとに事業活動を展開した。

企画運営委員会	役 割	理事会機能を補完するもので、協会中・長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務。		
	委員 長	中 北 英 孝	(株)NTT ファシリテーズ	
	副委員 長	葛 谷 正 明	(株)イトーキ	
	委 員	他 29 名		
資格制度委員会	役 割	FM資格制度全般の統括業務。		
	委員 長	沖 塩 莊 一 郎	東京理科大学 名誉教授	
	副委員 長	横 山 計 三	工学院大学 教授	
	委 員	他 4 名		
試験委員会	委員 長	横 山 計 三	工学院大学 教授	
	副委員 長	関 山 雄 介	大成建設(株)	
	委員 等	他、13名（委員）、3名（アドバイザー）		
更新講習委員会	委員 長	松 岡 利 昌	株式会社松岡総合研究所	
	副委員 長	_____	_____	
	委 員	他 9 名		
調査研究委員会	役 割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発の立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務。		
	委員 長	似 内 志 朗	ファシリテーターラボ	
	副委員 長	松 成 和 夫	プロコト・コンサルティング	
	委 員	他 16 名		
教育研修委員会	役 割	FMに関する人材の育成と普及のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務。		
	委員 長	葛 谷 正 明	(株)イトーキ	
	副委員 長	山 村 晃 永	(株)NTT ファシリテーズ	
	委 員	他 4 名		
広報委員会	役 割	FM及びJFMAの活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務。		
	委員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ(株)	
	副委員 長	渡 辺 光	(株)NSF エンゲージメント	
	委 員	他 6 名		
FM推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務。		
	委員 長	板 谷 敏 正	プロパティーターカバシク(株)	
	委 員	他 9 名		

J F M A 賞 審査委員会	役 割	日本ファシリティマネジメント大賞（J F M A 賞）の審査。		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員	他 9 名		
I S O / T C 2 6 7 ファシリティ マネジメント 国内専門委員会	役 割	F M の I S O 国際標準化のため、国内委員会を適時開催して、関連情報の共有を図るとともに、国内の意見をとりまとめ。		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学・工学院大学 名誉教授	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 16 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング。コンプライアンス違反事件についての分析・検討、再発防止策の策定。		
	委 員 長	成 田 一 郎	J F M A 専務理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員	他 6 名		

J F M A 組織図（2019 年度）



3. 事業内容（公益目的事業）

3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細 付2.参照）

3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

2019年7月14日(日)に全国9会場（東京、大阪、札幌、名古屋、福岡、仙台、広島、金沢、高松）で試験を実施し、合否発表を同年9月2日(月)に行った。

また、2020年度資格試験のための問題集作成に着手した。

※ファシリティマネジャー資格認定事業：当協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2019年度 合格者数	516名(合格率:44.0%)	参考	1,172名(受験者数) 1,447名(受験申込者)
----------------	-----------------	----	-------------------------------

3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格登録

資格試験合格者の内、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー資格者（CFMJ）」の称号を付与し登録した。

2019年度 登録者数	409名(内、2019年度合格の登録者326名) 累計6,821名(2020年3月31日現在)
----------------	--

3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

資格更新が決定した者に対し、資格登録証を発行した。

また、2020年度更新登録に関する準備に着手した。

2019年度資格更 新登録者数	998名(2020年3月31日現在)
--------------------	--------------------

3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業（詳細 付3.参照）

会員及び会員以外を対象として、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、以下のセミナー（研修）を行った。

全てのセミナーは会員に限定せず、誰でも受講可能とした。

3. 2. 1 初級FMスクール・セミナーの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者を対象として、1日でファシリティマネジメントの基本をマスターするセミナーを、令和元年8、10、12月に東京で計3回実施、計75名が受講した。

「公式ガイド ファシリティマネジメント」に基づくテキストを使用した。

3. 2. 2 日本ファシリティマネジメント大会（ファシリティマネジメントフォーラム）におけるセミナー

基調講演、特別講演、応募講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、初級者向け講演、展示団体講演、シンポジウム等、合計83件のセミナーで構成した。

受付入場者数は2,175名、セミナー参加者総数は5,605名。

3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野に亘るテーマでセミナーをJFMA会議室にて15回開催した。

受講者総数は311名。（1回当たりの受講者平均は21名）

3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを開催した。

- (1) 調査研究部会 特別公開セミナー ～JFMA FM 秋の夜学校～
調査研究部会の研究成果をテーマ別公開セミナーとして2019年9月～11月の毎週水曜日(全9回)開催した。研究部会の発表は1部会45分とし、毎回2部会が発表。受講者総数は247名。
- (2) FM・ISO・グローバルセミナー
FMの基本、ISO41001の利用法、及びFMのグローバル状況について全国4会場でセミナーを実施。受講者総数は158名
- (3) 初級FM財務セミナー
2019年5月14、21、23、27日の4日間、ファシリティマネジメントの目標管理(財務・品質・供給)の根幹のひとつである財務について、「FM財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級FM財務評価手法セミナー」をJFMA会議室で実施した。受講者数は36名。

3. 2. 5 ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、深く掘り下げるセミナーを開催した。企業、大学等で専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、2019年11月に3日間開催した。受講者総数は45名。

3. 2. 6 公共向けFMセミナー

- (1) “想定外の災害にしないために” 公共インフラの健全な維持管理を容易に行うための本「インフラ点検のすゝめ」を出版。
公共特別会員に所属する各自治体の首長に贈呈した。送付した自治体から出前でのセミナーの希望を受けた。また、発刊記念セミナーの企画、準備を行った。
- (2) 「公共施設等総合管理計画」推進セミナー
「個別施設計画」策定に向けて、具体的な資産活用や施設統廃合(面積縮減)実践に参考となるよう、「成功する施設マネジメント」セミナーと題し、施設データ活用による「個別施設計画」への対応に関する講演会を実施した。受講者は31名。

3. 2. 7 FMサマースクール2019

FM・総務サービスを組織内で実践する際に必要な基本のエッセンス(基本ビジネス能力、ホスピタリティ能力、FM専門知識・技術)を集中して学ぶセミナーを、2019年8月～9月の6日間で開催した。受講者総数は108名。

3. 2. 8 全国へのファシリティマネジメントの普及

「健康経営とワークプレイス」発刊記念セミナーを全国3会場にて開催。受講者総数は42名。

3. 2. 9 通信教育の実施

教育体系の整備、WEBでの実施、通信教育等の実施に向けた検討を行った。

3. 2. 10 臨時特別セミナー

テレワーク体験、大規模修繕に伴う社会問題、エコチューニングといったテーマについて、ウィークリーセミナーのプログラムに組み込み実施した。

3. 2. 11 新刊本等発刊セミナー

「ファシリティマネジメントのための BIM ガイドライン」発刊記念セミナーを実施した。
受講者総数は 144 名。

3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業 (詳細 付4.参照)

第 14 回日本ファシリティマネジメント大賞 (J FMA 賞) を実施した。
公募による 20 件を対象とし、審査委員 11 名による審議の結果、下記の授賞を決定し、
ファシリティマネジメントフォーラム 2020」において授賞式を行った。

《最優秀 FM 賞 (鶴澤賞)》 1 件

神奈川県住宅供給公社：持続可能な社会構築のための広域 FM 神奈川県住宅供給公社の事例

《優秀 FM 賞》 2 件

- ・東京都豊島区：消滅可能性都市が掲げる持続可能な公園経営
- ・地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院
：全室個室病棟の県立下呂温泉病院における FM 実践活動

《特別賞》 1 件

- ・日本郵便株式会社、(株)アカツキライブエンターテインメント
：横浜中央郵便局別館における施設暫定活用プロジェクトの取組み

《技術賞》 1 件

株式会社 JVC ケンウッド・ビクターエンタテインメント
：自然の原音 (周波数) を活用し、空間の快適性を高める技術の開発

《功績賞》 3 件

- ・大島 芳彦氏 (株式会社ブルースタジオ)
：ブルースタジオ 20 年間の実践と書籍「なぜ僕らは今、リノベーションを考えるのか」
- ・湯浅 かさね氏 (千葉大学大学院 博士研究員)
：公共施設屋外におけるパブリックスペイシャル FM に関する研究 (博士論文)
- ・故障・不具合に関わる研究グループ
(代表 高草木 明、須藤 美音、千明 聡明、小松 正佳、大澤 昌志、丹羽 涼介)
：ビルメンテナンスの記録に基づく故障・不具合に関する一連の研究

《奨励賞》 5 件

- ・岩手県盛岡市：盛岡市における公共施設マネジメントの実践と成果
- ・長崎県：長崎県新庁舎における FM 戦略 ～つながる働き方の本格展開へ～
- ・茨城県常総市：公民連携で進める FM-公共資産を活かしたまちづくり
- ・三菱自動車工業株式会社：FM 視点でのワークプレイス改革～NEW OFFICE 建設～
- ・埼玉県深谷市：「マイナス」から「プラス」を生み出せ マイナス入札制度の確立

3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業 (詳細 付5.参照)

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「調査研究部会」の活動、及び
ファシリティマネジメントの ISO 認証規格発行を受けた対応を行った。

3. 4. 1 調査研究部会

合計 18 の調査研究部会が各々のメインテーマのもとに活動を行った。

(1) マネジメント研究分野

① FM 戦略企画研究部会 (登録者数：16 名)

都市・地域の持続可能性と FM 戦略

- ・サブテーマ：「地域価値の向上」によるまちづくり

2015 年国連にて採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の「G11：都市と人間の

居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」の実現を目指しながら、以下の事項を検討する。

- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会（登録者数：44名）
少子高齢化、グローバル化、ICTの進化、価値観の多様化等、経営者や働く人にとって様々に環境が変化(ダイバーシティ&インクルージョン)する中、「環境変化への対応」や「新たな価値創造」に向けたワークプレイスづくりが重要となる。
あわせて「環境変化への対応」や「新たな価値創造」に向けたワークプレイスを構築するために重要となる「FMプロジェクトマネジメント手法」にも進化が必要である。
新しい時代に必要とされる、「新たな価値創造に向けたワークプレイス構築」をするために必要な FMプロジェクトマネジメント手法に関する調査研究を行う。
- ③ リスクマネジメント研究部会（登録者数：17名）
 - ・「Facility・DIG」の事例研究・普及浸透
 - ・レジリエンスに関する研究と事業継続に関する報告書の改訂
 - ・「帰宅困難者施設受け入れ」に関する検討
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会（登録者数：22名）
2018年度は、これまでの環境価値に加えてIoT&AIや水素等の最先端技術にも注目した調査研究を実施した結果、システムやサービスの連携、設備のシェアリング及び再生可能エネルギー源の多様化が環境社会に重要であることを見出した。
2019年度は、最近注目が集まっているRE100等の環境イニシアティブや再生可能エネルギーの動向調査に加えて、VR/MR/AR技術やドローン等のロボティクス技術にも焦点を当てたエネルギー環境保全に関する調査研究を行った。
- ⑤ CREマネジメント研究部会（登録者数：28名）
中長期的な視点に立脚して企業活動を支えると共に、企業価値向上に貢献することを目的とした“企業不動産（CRE）マネジメント”に関する体系的な手法及び事例研究を行い、それらをもとに国内企業への普及・促進を図る。
- ⑥ 人と場へのFM投資価値研究部会（登録者数：26名）
FM投資価値評価を、人間の「感性」や「心情」等の心理的視点、また、「働き心地」や「快適性」等身体的視点での定性評価に焦点を当て、FM投資意義とそのウェルネス効果等を研究するもの。
- ⑦ ころとからだのウェルビーイング研究部会（登録者数：13名）
「ウェルビーイングを実現するFM実践手法の確立」
働く人のウェルビーイングに関連するFMの知識や情報を幅広く収集し、それらをファシリティマネジャー向けの実践ノウハウとして体系化して発信を行う。
- ⑧ インフラマネジメント研究部会（登録者数：27名）
2018年度に引き続き、官民連携を基本とするインフラマネジメント手法の導入を推進し地方自治体ヒアリング、地元学術団体との連携によりインフラマネジャーの育成、及びISOの活用・定着のための調査研究活動を行う。また協会主催のファシリティマネジャー育成研修に参加しFMとインフラマネジメントとの融合をめざす。

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会（登録者数：35名）
大学は、近年、人口減少期問題、ガバナンス・マネジメントの再構築、教育の質向上の実現、生き残り等、戦略的な経営が求められている。
キャンパスFMはこれらのことを踏まえ、長寿命化、省エネ、安全確保、合理化・効率化等を実践していく必要がある。
このため当部会では、FMの視点から求められるキャンパスの姿を再度整理し、今後、2008年発行のガイドブックを見直してゆく。
- ② ヘルスケアFM研究部会（登録者数：39名）
健康・医療・福祉に関わる施設経営戦略を包括的に扱うヘルスケアFMの導入と普及。
- ③ 公共施設FM研究部会（登録者数：142名）
自治体においては、公共施設等総合管理計画の策定を終え、個別施設計画策定へシフト中であるが、個別計画策定のあり方について、公共資産の最適な施設維持管理運営、

品質向上へ向けて、公共 FM への取り組み、調査、研究を行う。

- ④ユニバーサルデザイン研究部会（登録者数：15名）
ミッション「オフィスのUD導入の価値を明らかにし、導入の道具立てをつくる」に立ち返り、UD総合評価手法改訂及び情報収集、執筆・シンポジウム等の普及活動等を行う。

(3)固有技術研究分野

- ①運営維持手法研究部会（登録者数：13名）
～『納得感のもてる最良の運営維持』を目指して～
ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務と、その評価に関するあり方を探る。
「活動方針」～運営維持の視点で『きっかけづくり』～
「活動理念」～人と社会との関わりを良好に保つために～
・施設そのものの性能と室内環境（執務空間・生活空間）
・施設を利用する人たちの満足度（利用者満足度）
・地域や地球環境への対応（配慮）
これらにスコープをあて、ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務とその評価に関するあり方について、調査研究活動を行う。
- ②品質評価手法研究部会（登録者数：19名）
サステナブルな社会のためのファシリティ品質検討
—日本の文化、日本人に適応しやすいFMとは—
- ③FM財務評価手法研究部会（登録者数：26名）
FM財務評価の普及を図る
・理解のし易さを追求し、広範な浸透を目指す
・FM財務評価に関連する情報の収集と研究を行う
・FM財務評価の適用事例研究を行う
- ④オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会（登録者数：26名）
情報処理から知識創造へと働き方が変わり、昨今では、人工知能等による働き方の質的变化が起こりつつあるなかで、知的生産性は経営にとって重要なテーマである。同時に、ワークプレイスが働く人の意識と行動に働きかける効果への注目が高まる中知的生産性を切り口としたワークプレイスのマネジメント方法についての研究を行う。働き方・組織・ファシリティという3つのカテゴリによるSOFモデルを仮説とし、実践研究を行いながらFMのツール開発やガイドラインの策定を進めたい。
- ⑤コンピュータ活用研究部会（登録者数：33名）
FM領域で係わるICT新技術の調査
「保全システムの活用事例の調査」
「Eco・Lcc削減を可能にする環境配慮型ICT新技術の調査」
「AI・BIMを利用したFMでの活用事例調査」
- ⑥BIM・FM研究部会（登録者数：51名）
・「ファシリティマネジメントのためのBIM活用ガイドライン」の普及と展開
・BIMとFM連携によるBIM及びFM双方の高度化

3.4.2 海外ファシリティマネジメント視察調査団

海外のファシリティマネジメント事情を調査するため2019年10月19日(土)～10月27日(日)の間、参加者28名(団長及び一般参加者)で構成する視察調査団をイギリス、オランダ、スイスに派遣した。

3. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業 及びISOの日本工業規格（JIS）関連事業

2019年6月ISO/TC267国際全体会議（ダブリン）に参加し、情報収集を行った。
2019年11月ISO/TC267国際全体会議（ペテルブルグ）に参加し、情報収集を行った。
FM JIS規格作成のため、（一財）日本規格協会のJIS原案作成公募制度に応募し、
FM JIS原案作成委員会を設立し、原案作成に着手した。

3. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細 付. 6 参照）

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジン及び機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、ファシリティマネジメントフォーラムを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への広報を行った。

3. 6. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」を更に充実し、新たな特集内容で刊行した。発刊は年4回の季刊とし（春夏秋冬、それぞれ4月、7月、10月、翌年1月）、会員に頒布した。

3. 6. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

JFMAからの周知事項、会員情報等をタイムリーに知らせる必要があるため、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用を行った。

3. 6. 3 ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織として、随時必要な改定を行い、常に新しい情報の提供を行った。年度末時点で約250万回アクセスのあるウェブサイトとなった。

3. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」として月平均2回を基本とし、約6,000人の登録者へ合計21回発信した。
公共機関関係向けのメールマガジン「公共FM推進ネット」は月平均1回、259団体の地方自治体等登録者約259人へ合計12回発信した。

3. 6. 5 マスメディア、その他広くネットワークを持つ方法の活用

FMの広報手段として、マスメディアの活用を行い、外部の各種展示会にブースを出展した。また、会員企業の社内誌等について積極的な提供を頂いた。

3. 6. 6 「ファシリティマネジメントフォーラム 2020」のスポンサー募集とガイドブック発行

会員企業及び会員企業以外の企業51社より数種類（ダイヤモンド、ゴールド、シルバー）のスポンサーを募った。スポンサー広告を掲載するガイドブックを3,000部発行、配布した。

3. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細 付7. 参照）

今期は、主として下記の交流を行った。

(1) ファシリティマネジメントフォーラム 2020 における交流

- ①グローバルFMサミットを開催した。
米国、韓国、オランダ、中国からFMのトップリーダーが参加し、各国の最新FM事情を発表し、意見交換を行った。
 - ②ネットワーキングパーティ、JFMA賞受賞祝賀会は、直前まで開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。
- (2) その他海外のFM関連団体との交流（ISO関連を除く）
- ①EFMC2019（EuroFM国際大会）への参加した。
アンバサダー会議に参加し、各国アンバサダーと情報交換を実施。スイスのアンバサダーと個別に情報交換を行い、2019年秋のチューリッヒ大学病院の視察を依頼した。Conferenceにてドイツやタイなどの各国と情報交換した。EuroFMの季刊誌に執筆を依頼されたため、ISO 41001に関する欧州の状況をヒアリングした。
2019年7月eFMinsightというEuroFMのジャーナルにJFMAの寄稿文が掲載された。
 - ②KFMA第25回国際シンポジウムへの参加した。
日本における災害と防災の実情、ワークスタイルやWellbeingの取り組みについてプレゼンテーションした。
- (3) その他
- 国内FM関連団体（北海道FM協会、四国FM協会他）、学会、大学、地方公共団体等とセミナー等で交流した。

3. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業

基調講演、特別講演、応募講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、初級者向け講演、展示団体講演、シンポジウム等、合計83件のセミナーで構成した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響でネットワーキングパーティ及び一部講演・シンポジウムは中止したが、このほかに、25企業団体が出展した展示会、JFMA賞授賞式などさまざまなプログラムを実施した。

受付入場者数は2,175名、セミナー参加者総数は5,605名。

3. 9 その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

次の書籍類を発刊した。

- ①ファシリティマネジメントのためのBIMガイドライン（1,000部）
- ②インフラ点検のすゝめ「現場目線－実践編－」（1,500部）
- ③最新4か年 認定ファシリティマネジャー資格 試験問題集 2020年度版(1,600部)
- ④FM財務評価ハンドブック 2020
「経営効率化に貢献する FM財務評価手法の実践的な手引き」（500部）

4. 事業内容（その他事業：相互扶助事業）

会員相互の交流を図る事業として下記の交流を行った。

- ①法人会員代表者交流会を2019年10月29日(火)にロイヤルパークホテルにて開催した。
会員企業代表者・関係者が150余名来場し、法人会員同士の交流が行われた。
- ②新春賀詞交歓会を2020年1月16日(木)に都市センターホテル3階コスモスホールにて開催した。前回と同様、来場者が多数となり個人会員も含めた多くの方々との交流の場を設けることを目的に外部施設での開催とした。関係省庁からの来賓、企業会員、個人会員等の関係者、計190余名が参加した。